

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書 連結注記表 株主資本等変動計算書 個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)



株式会社 三社電機製作所

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.sansha.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	13,238	△367	18,343
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
親会社株主に帰属する 当期純利益			126		126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△134	－	△134
当期末残高	2,774	2,698	13,103	△367	18,208

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換 算調整	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	34	486	△442	77	18,421
当期変動額					
剰余金の配当					△260
親会社株主に帰属する 当期純利益					126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14	△168	115	△38	△38
当期変動額合計	14	△168	115	△38	△172
当期末残高	48	317	△326	39	18,248

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|----------------|--|
| (1) 1) 連結子会社の数 | 9社 |
| 2) 連結子会社の名称 | サンレックスコーポレーション
サンレックスリミテッド
サンレックスアジアパシフィックPTE. LTD.
三社電機（上海）有限公司
三社電機（広東）有限公司
株式会社三社ソリューションサービス
株式会社三社電機イースタン
東邦工業（香港）有限公司
東莞伊斯丹電子有限公司 |

3) 連結の範囲の変更

- ・新規設立により2社増加
株式会社三社ソリューションサービス
株式会社三社電機イースタン
- ・吸収分割により2社増加
東邦工業（香港）有限公司
東莞伊斯丹電子有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法は、適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三社電機（上海）有限公司、三社電機（広東）有限公司、東邦工業（香港）有限公司、東莞伊斯丹電子有限公司の決算日は、12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しております。
ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却
原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品	半導体素子	：原価基準（総平均法）
	電源機器	：原価基準（個別法）
原材料		原価基準（先入先出法）

なお、子会社のうち株式会社三社電機イースタン、東邦工業（香港）有限公司、東莞伊斯丹電子有限公司の評価方法は次の方法を採用しております。

商品及び製品、仕掛品	電源機器	：原価基準 （総平均法及び最終仕入原価法）
原材料		原価基準（総平均法）

（連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	会社基準による合理的な耐用年数（半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね7割、その他の有形固定資産については概ね8割の耐用年数）を設定し、定額法で償却を行っております。
----------------------	---

なお、子会社のうち株式会社三社電機イースタン、東邦工業（香港）有限公司、東莞伊斯丹電子有限公司は法人税法に定める耐用年数による定額法で償却を行っております。

無形固定資産 （リース資産を除く）	ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却を行っております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積もり計上することとしております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

3) 小規模企業等における簡便法の採用

株式会社三社電機イースタンは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

III. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

当社は、補償修理等に要する費用について、従来売上原価(前連結会計年度205百万円)として計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上しております。この変更は、顧客サービス向けのアフターサービス・メンテナンス体制の充実を目指して、製造部門傘下にあった修理・サービス部門を株式会社三社ソリューションサービスとして平成28年4月1日に子会社化したことに伴い、顧客向け補償修理等に要する費用のアフターサービス費用としての性質が明確になったことから、実情に応じたより適正な損益区分表示を行うためのものであります。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,949百万円 |
| 2. 受取手形割引高 | 40百万円 |
| 3. 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面 321百万円)のうち
留保された金額 | 83百万円 |

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,950,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成28年6月28日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	188百万円	13円	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取 締 役 会	普 通 株 式	72百万円	5円	平成28年9月30日	平成28年12月5日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年5月25日開催の取締役会において次の通り決議いたしました。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	72百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月7日

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額（*1）
(1) 現金及び預金	4,966	4,966	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,602	7,602	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	145	145	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,136)	(3,136)	—
(5) 短期借入金	(1,150)	(1,150)	—
(6) デリバティブ取引（*2）	(0)	(0)	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

VII. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,259円14銭
2. 1株当たり当期純利益	8円71銭

VIII. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

子会社設立及び会社分割(吸収分割)による事業承継

当社及び平成28年9月5日に設立した株式会社三社電機イースタンは、平成28年9月12日開催の取締役会において、吸収分割の方法により株式会社イースタンのパワーシステム事業に係る権利義務を承継することを決議しました。また、同日付で分割会社との間で吸収分割契約書を締結しました。本吸収分割は平成28年10月31日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イースタン

取得した事業の内容 パワーシステム事業

(2) 企業結合を行った主な理由と目的

当社は、パワー半導体と、電源機器を事業の柱として、昭和8年の創業以来80年以上にわたり、お客様にご要望される商品をご提供し続けております。特に電源機器事業におきましては、産業用の大型設備機器を中心に事業展開を行ってまいりました。今回、取引金融機関の紹介により、株式会社イースタンがパワーシステム事業の譲渡を検討していることを知り、事業承継について検討をいたしました。その結果、三社電機グループとして産業用電源機器の多くのお客様からの幅広いご要望にお応えするため、小型の商品レンジ強化を目的に、連結子会社である株式会社三社電機イースタンを設立し、同社が株式会社イースタンのパワーシステム事業を承継することといたしました。

これにより、事業の拡大はもとより、さらなる経営の安定化を図ってまいりたいと考えております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	781百万円
固定資産	1,086百万円
資産合計	1,868百万円
流動負債	23百万円
固定負債	33百万円
負債合計	57百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

IX. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2, 774	2, 698	325	34	301	3, 400	6, 627	10, 688	△367	15, 794
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△260	△260		△260
建物圧縮積立金取崩				△1			1	－		－
当期純利益							806	806		806
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△1	－	－	547	545	－	545
当期末残高	2, 774	2, 698	325	32	301	3, 400	7, 174	11, 234	△367	16, 339

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	34	15,828
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△260
建物圧縮積立金取崩		－
当期純利益		806
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	14	14
事業年度中の変動額合計	14	560
当期末残高	48	16,388

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

半導体素子 : 原価基準 (総平均法)

電源機器 : 原価基準 (個別法)

原材料

原価基準 (先入先出法)

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

会社基準による合理的な耐用年数 (半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね 7 割、その他の有形固定資産については概ね 8 割の耐用年数) を設定し、定額法で償却を行っております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法で償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積もり計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務を対象に為替予約を行っております。

ヘッジ方針

当社所定の取引管理基準に基づき取引額の範囲内で予約を行うことにより為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理と異なっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

Ⅲ. 表示方法の変更に關する注記

(損益計算書)

当社は、補償修理等に要する費用について、従来売上原価（前事業年度205百万円）として計上していましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費として計上しております。

この変更は、顧客サービス向けのアフターサービス・メンテナンス体制の充実を目指して、製造部門傘下にあった修理・サービス部門を株式会社三社ソリューションサービスとして平成28年4月1日に子会社化したことに伴い、顧客向け補償修理等に要する費用のアフターサービス費用としての性質が明確になったことから、実情に応じたより適正な損益区分表示を行うためのものです。

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「補助金収入」は0百万円であります。

Ⅳ. 貸借対照表等に關する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,097百万円
2. 保証債務残高	
[連結子会社（株式会社三社電機イースタン）の 金融機関からの借入に対する保証]	300百万円
3. 債権流動化による受取手形譲渡額（譲渡額面 321百万円）のうち留保された金額	83百万円
4. 関係会社に対する短期金銭債権	1,322百万円
5. 関係会社に対する長期金銭債権	2,052百万円
6. 関係会社に対する短期金銭債務	232百万円

Ⅴ. 損益計算書に關する注記

1. 関係会社に対する売上高	3,973百万円
2. 関係会社よりの仕入高	1,548百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	983百万円

Ⅵ. 株主資本等変動計算書に關する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	457,099株
------	----------

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	157百万円
未払費用	72百万円
賞与引当金	95百万円
減価償却超過額	325百万円
未払役員退職慰労金	118百万円
未払事業税	6百万円
減損損失	39百万円
退職給付引当金	6百万円
資産除去債務	7百万円
投資有価証券評価損	18百万円
その他	84百万円
繰延税金資産小計	933百万円
評価性引当額	△223百万円
繰延税金資産合計	709百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△147百万円
その他有価証券評価差額金	△21百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債計	△170百万円
繰延税金資産の純額	539百万円

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	パナソニック㈱	被所有 直接23.22%	当社製品の 販売	製品の販売 (注) 1	834	売掛金	259
その他の 関係会社 の子会社	三洋電機㈱	なし	当社製品の 販売	製品の販売 (注) 1	269	売掛金	217
子会社	サンレックス コーポレ ーション	所有 直接100%	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 配当金の受取 (注) 1 (注) 2	1,073 929	売掛金	234
子会社	三社電機(上 海)有限公司	所有 直接100%	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 (注) 1	1,317	売掛金	513
子会社	サンレックス アジアパ シフィック PTE. LTD.	所有 直接100%	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 (注) 1	426	売掛金	86
子会社	サンレックス スリミテッ ド	所有 直接100%	製品の購入 役員の兼任	製品の購入 (注) 1	108	買掛金	15
子会社	三社電機(広 東)有限公司	所有 直接100%	製品の購入 役員の兼任	製品の購入 (注) 1	535	買掛金	76
子会社	㈱三社ソリ ューション サービス	所有 直接100%	製品の購入 役員の兼任	製品の購入 (注) 1	784	買掛金	84
子会社	㈱三社電機 イースタン	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注) 3	2,100 5	貸付金	2,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売及び購入については、市場価格を勘案して取引価格を決定しております。
2. 配当金の受取については、子会社の株主総会等の機関決定された金額によります。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
4. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,130円79銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 55円66銭 |

X. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。